

新潟市環境影響評価配慮指針技術指針の改正にかかる委員質問・意見一覧

No.	場所	質問・意見	新潟市回答
1	資料 2 3 ページ 下から 1 行 目	<p>「一般環境中の放射性物質に係る環境の状況」の測定方法について、外部ガンマ線被ばくを測定した環境放射線線量では、環境中の放射性物質の状態やその動態を正確に測定することができず、遮蔽などの効果により環境中の放射性物質の状態変化を見逃す恐れがある。</p> <p>環境省ガイドラインにおいても、解説中に個別の核種単位での放射性物質量の測定を述べている。市条例における評価指針・技術指針においては、制度として、このようなより慎重な測定について、事業の性質を特定して測定および評価項目を設けるべきである。</p>	<p>「一般環境中の放射性物質に係る環境の状況」の測定については、新潟市環境影響評価技術指針に記載があります。新潟市環境影響評価技術指針（案）の 6 ページ下段に、一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環境要素として、環境影響評価の項目に「空間線量率及び放射能濃度」と記載しました。「放射能濃度」と明記することで核種単位での測定も考慮する旨を示しました。</p>
2	資料 3-2 別表第 1 参考項目（案）	<p>別表第 1 参考項目（案）について事業項目の 9 ごみ焼却施設及び産業廃棄物焼却施設事業、10 し尿処理施設事業、11 一般廃棄物最終処分場および産業廃棄物最終処分場事業、12 下水道終末処理事業、21 複合開発事業 について、施設の稼働および廃棄物（し尿含む）の搬出入、廃棄物の発生、廃棄物の存在・分解、浸出液処理水の排出等の放射性物質を含む物質の関わりが想定される工程について、測定および評価項目に放射線の量を含めるべきである。</p>	<p>ご指摘を受け、別表第 1 参考項目（案）9 ごみ焼却施設及び産業廃棄物焼却施設事業、10 し尿処理施設事業、11 一般廃棄物最終処分場および産業廃棄物最終処分場事業、12 下水道終末処理事業、21 複合開発事業 について、供用後、放射性物質の拡散・流出が懸念される工程について、放射線の量を対象としました。これに伴い、別表第 2 参考手法（案）の修正も行いました。</p>

No.	場所	質問・意見	新潟市回答												
3	資料 3-2 別表第 1 参考項目（案）	参考項目における放射線の量について、該当箇所にある※印の表現にある「放射性物質が相当程度拡散・流出する恐れがある場合に適用する」の、「相当程度」について、参考となる尺度量及び数値を示すべきである。	<p>放射性物質が「相当程度」拡散・流出する恐れがある場合の目安としては、原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項に基づく原子力災害対策本部長指示による避難の指示が出されている区域（避難指示区域）等で対象事業を実施する場合が想定されています。</p> <p>参考として、避難指示区域等を下表に示します。</p> <table><tr><th colspan="2">避難指示区域の種類</th><th>年間積算線量</th></tr><tr><td>1</td><td>避難指示解除準備区域</td><td>20mSv以下となることが確実である</td></tr><tr><td>2</td><td>居住制限区域</td><td>20mSvを超えるおそれがある</td></tr><tr><td>3</td><td>帰還困難区域</td><td>現時点で50 mSv超</td></tr></table> <p>現段階では、「相当程度」について、基準値等を示すことは難しいと考えます。このため、事業特性及び地域特性を踏まえながら、対象事案ごとに、一般環境中の放射性物質について環境影響評価の項目として選定するか否かを検討することが妥当であると考えます。</p>	避難指示区域の種類		年間積算線量	1	避難指示解除準備区域	20mSv以下となることが確実である	2	居住制限区域	20mSvを超えるおそれがある	3	帰還困難区域	現時点で50 mSv超
避難指示区域の種類		年間積算線量													
1	避難指示解除準備区域	20mSv以下となることが確実である													
2	居住制限区域	20mSvを超えるおそれがある													
3	帰還困難区域	現時点で50 mSv超													

No.	場所	質問・意見	新潟市回答
4	資料 3-2 別表第 1 参考項目 (案)	<p>地方自治体における環境影響評価制度は、地域の事情に合わせて細やかに住民への配慮の上、決めてゆくべきである。</p> <p>とりわけ、東電福島第一原発事故が起こった福島県の隣県であり、同じ電力事業者が運営する世界最大の原子力発電所に隣接する新潟市の制度としては、測定および評価に関してより丁寧で慎重な制度が望ましい。</p>	<p>新潟市環境影響評価制度においては、事業者が作成する配慮書、方法書、準備書に対して、各段階において住民は市長に対して意見書を提出することができます。市長は、住民意見に配慮し、新潟市環境影響評価審査会の意見を踏まえ、必要な措置を講ずることを事業者に書面にて求めることができ、事業者は、求めに応じて実施した措置を書面にて市長へ報告することとなっております。</p> <p>このことから、本制度は、事業の案件ごとに、地域住民の意見や審査会意見などを踏まえて柔軟に対応することができる制度であると考えております。</p>
5	議題 1～3	<p>今回の制度改正において問題となっている放射能汚染は人為的な事業によって生じており、環境影響評価にかかわる手間やコストを、政策の行政運営コストとすることは誤っている。本来、原子力事業の運営コストとして考えるのが正しく、負担は原子力事業者に請求すべきである。</p>	<p>環境影響評価は事業者が実施するものであるため、費用負担については、基本的には事業の実施事業者が検討すべきものと考えます。</p>
6	資料 3-2 別表第 1 参考項目 (案)	<p>●をどのように、どこに、記載すべきかについて、可能性のある項目全てに記すのも一案と思うが、あまりに●をつけすぎてしまうと、運用に支障が出る様に思う。</p> <p>そのため、制度上は、できるだけ広いスタンスで対応できるようにしておき、詳細は運用面で柔軟に取り扱うようにするのが良いと考える。</p>	<p>No. 4に記載の通り、原則として住民意見や審査会委員の意見を踏まえた市長意見の提示といった制度の運用により、柔軟に対応したいと考えております。</p>